



2025年4月8日

各 位

会 社 名 株式会社モンスターラボ
代表者名 代表取締役社長 鮎川 宏樹
(コード：5255、グロース市場)
問合せ先 CFO 鈴木 澄人
(TEL. 03-4455-7243)

米国関税政策による当社グループへの影響に関するお知らせ

当社は、米国政府より発表された新たな関税措置による当社の事業への影響について、下記の通りお知らせいたします。

1. 当社の事業特性と影響の見解

当社は、日本をはじめとするアジア諸国、米国、コロンビアを中心とした世界12の国と地域に拠点を持ち、グローバルにデジタルコンサルティングおよびソフトウェア開発サービスを提供しております。当社の事業は物理的な製品の輸出入を伴うものではなく、関税の直接的な対象となる業態ではありません。このため、今回の関税措置によるコスト上昇や業務の停滞などの直接的なリスクは無いものと認識しております。

また現時点において、顧客とのプロジェクトは予定通り進行しており、契約内容の変更や延期等の影響は確認されておられません。

2. 当社の事業基盤と対応姿勢

当社は、多様な業種・地域にわたる顧客ポートフォリオを有しており、特定地域や業界の影響に過度に依存しない事業構造を維持しております。加えて、グローバルなリソース体制により、市場環境の変動に対しても柔軟に対応できる体制を整えております。

また、為替変動についても、当社は海外子会社の存在やデリバリーセンターの活用を通じて、構造的に影響が相殺されやすい事業運営を行っております。具体的には、円高が進行した場合でも、ベトナムをはじめとするアジア圏のデリバリーセンターでは円建て換算後の人件費が低下する一方、欧米のレベニューセンターでは売上・費用ともに円換算額が圧縮されるため、利益面での為替影響が一定程度打ち消される構造となっております。

このように、多通貨・多拠点型のオペレーションにより、急激な為替変動に対しても相対的に安定的な収益体質を維持しております。

3. 今後の見通し

AI及びデジタル活用の巧拙が事業の競争力に直結する現在の状況において、デジタル化や業務効率化へのニーズは、経済環境が不透明な時期においても底堅い需要が見込まれることから、中長期的な事業成長の方向性に変化は無いものと考えております。

しかしながら、世界経済の先行き不透明な状態が続いていることから、当社グループは引き続き米国関税政策や世界経済の動向を含むグローバル市場環境の変化を注視し、柔軟かつ迅速な対応を行ない、今後も透明性ある情報開示と、企業価値の向上に努めてまいります。

今後業績に重大な影響をあたえることが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。

以 上